

日本科学者会議

福岡支部ニュース

No. 253

2018年12月19日発行

●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15
Tel : (03) 3812-1472

●福岡支部事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡744
九州大学・基幹教育院
小早川義尚 気付け
<TEL> 092-802-6014
<E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
<郵便振替> 福岡 01790-1-5576
<支部HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

目次

1. JSA22総学「平和で持続可能な社会をー沖縄から考えるー」	1
1-1 参加報告	
1-2 分科会報告	
2. 行事予定	4
2-1 『日本の科学者』1月号 読書会	
2-2 福岡核問題研究会	
2-3 北九州分会2018年度 第3回例会	
2-4 福岡環境研究会例会	

1-1. 参加報告

JSA22総学が、12月7日-9日の会期で琉球大学において開催されました。福岡支部からは、4名の会員が全体会・分科会（平和問題、公害環境問題の現在）で発表を行い、ポスターでの支部活動の紹介も行いました。参加者は250名を超え、辺野古の地盤・環境問題の分科会では、「辺野古海域に推定される活断層と軟弱地盤」といった発表も行われ、報道関係者を含む多くの参加した市民の関心を引いていました。

初日は、「基地の無い沖縄、平和憲法とともに歩む日本を展望する」と題した全体会1（写真）で、「辺野古新基地と地方自治」「諫早湾開門訴訟の問題点について」という2つの講演があり、現政府・司法の抱える問題・矛盾について詳しく報告がなされ、辺野古問題の法的な側面についてとても勉強になりました。また、池内了氏の科学の軍事化問題についての講演も、福岡支部での今後の取り組みに大いに参考になるものでした。二日目の全体会2では、「若者と一緒に考える私たちの社会 ～沖縄から考える～」という企画があり、後半は2名の高校生と2名の若者（企業家と大学院生）がそれぞれ辺野古問題を含む沖縄の問題について様々な立場から率直な意見を発表し、その後、4名がフロアに降りて参加者とともに小グループに分かれて語りあうという斬新な取り組みでした。沖縄の基地問題をめぐる地元の若者の生の声が聞けたとてもよい企画だと思いました。

分科会では、「平和問題」、「大学問題を考える」「改めて今、研究者の権利・地位・倫理を問う」に参加しました。平和問題の分科会では科学の軍事利用に関連した発表が多く、特許庁・大学・



研究開発機構（独立研究法人）等の様々な研究関連機関において「デュアルユース」、「防衛のためなら」といった理由付けで科学研究の場への軍事の侵攻が進んでいる現状を知ることができました。また、研究倫理に関する分科会では、驚くような研究不正の報告があり、組織の指導者がそうした不正に手を染めた場合の対処・対応の困難さの実情が生々しく語られました。

2日目の懇親会は、生協の食堂を会場に行われ、沖縄舞踊・エイサー（写真）を披露していただき、沖縄らしく和やかな談笑の場になりました。全体に参加者の高齢化は否めないものの、現地実行員会の皆さんの奮闘おかげで、若手の活発な発表・参加もある成功した総学になったと思います。

（報告者：小早川義尚）

12月7日（金）から9日（日）まで琉球大学で第22回総合学術研究集会（22総学）が開催された。22総学は、3つの全体会、8つの分科会が開かれ、非常に多様な課題が取り上げられており、その全容を伝えることはとてもできない。興味がある方は是非予稿集を手にとって頂きたい。

私は、2015年度まで琉球大学に在職し、平和教育『核の科学』の開設当初（1984年度）から授業に関わってきたので、分科会「A1平和問題（第1部）」で、「琉球大学における平和教育『核の科学』の実践と成果 - 『核の科学』35年の実践を振り返って」という講演を行った。また、私は、辺野古新基地建設問題に強い関心があり、それに関係した全体会や分科会にも参加した。重要性を鑑みて、ここでは「核の科学」については割愛して、辺野古新基地建設問題について全体会や分科会でなされた報告や議論の概略を報告することにする。

まず、初日の午後に開催された全体会Ⅰ「基地のない沖縄、平和憲法と共に歩む日本を展望する」に参加した。この全体会では、徳田博人氏が「辺野古新基地と地方自治」と題して報告を行った。この報告では、辺野古新基地建設をめぐる、3つの観点から安倍政権の対応について批判がなされた。1つ目は、国は辺野古基地建設問題を1996年のSACO合意を前提として取り扱っている。その意図は、米軍統治下に「銃剣とブルドーザー」による住民を追い出して基地建設を行ってきたことなど、沖縄の基地の歴史的経緯を全く無視することにある。2つ目は、裁判所の審査対象は仲井間知事による埋立承認か、翁長知事による承認取り消しかということである。国は埋立承認を主張し、仲井間知事による承認が適法であれば、翁長知事は原処分には瑕疵がないのに、職権取り消しをしたことになり、違法であるとしている。高裁・最高裁とも国の主張を認容した。翁長知事が埋立承認取り消しの根拠とした第三者委員会による検証報告を審査せず、また、自治権侵害の実態を審査せずに関与する法原則や民意を無視したことは問題である。3つ目は、沖縄防衛局が私人になりすまして、行政不服審査法に基づいて埋立放任撤回処分取消の審査請求と執行停止を申し立て、これを受けて国土交通大臣が埋立承認撤回の執行停止決定を行ったことである。公有水面埋立法により国は特別な法的地位を与えられており、行政不服審査法上の私人ではあり得ない。

なぜ、国は批判されることを覚悟で執行停止決定をしたのか。その背景に以下のことがあった。辺野古埋立を区域①、②、③の3つの区域に分けて、すべての区域の実施計画が県に提出され、順番通り護岸・埋立工事が行われる予定であった。しかし、国はボーリング調査などの結果（2016年3月）、区域③の軟弱地盤の存在を認識した。軟弱地盤対策のために、大規模な地盤改良や工法などの変更が必要となり、沖縄防衛局は設計概要の変更申請許可を県から得る必要があり、その際に辺野古見直し論も出てくる可能性がある。そこで、国は、区域②に土砂投入・埋立をすることで県民の諦めムードを醸成させ、埋立撤回違法の裁決または撤回の是正指示を出させ、その後、沖縄防衛局が区域③の設計概要の変更申請を県に提出し、埋立の既成事実化で国が指導権を握るためである。

この報告を聴いて、沖縄県民の声を無視し、違法行為に走っている国のやり方に憤りを禁じ得なかった。

徳田氏の講演では区域③について軟弱地盤の存在が指摘されたが、実は区域③には活断層も存在していることが、分科会「E2 辺野古の地盤・環境問題」において、加藤祐三氏などにより報告された。防衛庁が2000年に提示した「推定地層断面図」には活断層があり、防衛庁も「断層によると考えられる落ち込みが見られる」と説明している。ところが、国は辺野古沿岸域には活断層がないから辺野古海域の海底地盤は安全であると主張してきた。しかし、国自ら湾内に存在するとした活断層の存在を隠していたのである。加藤氏の指摘に対して、国は非科学的なごまかしで活断層の存在を否定し続けて

いる。加藤氏はまた、護岸建設予定地点に、水深30mの海底面から水深70mまでの厚さ40mの地層が極めて軟弱であること、また他に、厚さ最大45mの軟弱層が存在し、厚さ40mの軟弱層は直径100mほどあることを明らかにした。活断層と軟弱地盤の存在により、埋立申請をやり直す必要があるとともに、とてつもない建設費用がかかることを指摘した。

全体会・分科会の報告やそれに関する議論の中で、沖縄県民の声を無視し、違法行為まで行ってまで、国が辺野古新基地建設を遮二無二進めようとしていることに対して、現地の方々から激しい非難の声が上げられ、どうしたら新基地建設を阻止できるのか、教えて欲しいという悲痛な訴えがあった。単純な解決策があるはずがなく、知恵を絞って考えられるあらゆる取り組みを諦めず継続していくしかない、このことが大多数の参加者の意思として確認されたと確信している。その意味で22総学は非常に意義のある集会であった。

(報告者：堺英二郎 福岡支部選出22総学実行委員)

1-2 分科会報告

「北九州市の環境は大丈夫か – PRTR 法と PM2.5 の関連から考察する」

今回、北九州市の環境について「PRTR法とPM2.5」のデータ（国、福岡県、北九州市の集計）を提示して発表しました。持参したパソコンの状態が不良で会場の皆様にご迷惑をかけました。PRTR法で指定されている化学物質の排出・移動量が北九州市において県内第一位である事を指摘し、「北九州市は公害を克服したと言えないのではないか」という懸念を伝えました。PRTR法で指定されない化学物質も環境に影響していると思われ、これらの化学物質の存在を明らかにするためにどうすればいいか、悩みが深まりました。

(報告者：北川喜久雄, 北川内科クリニック)

「公害・環境問題の現在」

PRTR法の課題、低周波被害、環境ホルモン等の被害と思われる状況が各地にあるが、被害者数がまとまっていないことで、無視されている状況のあることが判った。

環境省は、2005年に環境ホルモンリストを廃止し、研究計画を大幅に縮小した。その結果として「環境ホルモンから騒ぎ論」として、業界寄りの学者やジャーナリストによって問題がないように報じられ、一件落着いたように扱われるようになった。しかし、環境ホルモンの問題が無くなったわけではない。

発達障害や不妊・不育症などの増加が伝えられるようになり、不妊治療費の補助が予算化されたように、ヒトの生殖の危機と言える状況が出てきている。その原因の1つとして環境ホルモンが関係していることが明らかになっている。

環境ホルモンは生物にとっての危機：環境ホルモンの毒性の特殊性は、直接標的になる細胞を攻撃するのではなく、間違った情報によって細胞に誤作動を起こさせることである。環境ホルモンは、生物が体内で細胞同士の情報伝達に使うホルモンをかく乱するという、従来の毒物と全く異なる問題を起こすのである。

安全量がないので、EU では使用禁止に：胎児期は、環境ホルモンに対して、感受性が高いことから暴露すると取り返しのつかない影響を受ける。この視点から、EU では農薬や殺虫剤で環境ホルモン作用が疑われるものは、原則使用禁止にした。しかし、日本では全く問題にされていないので、被害者がさらに増えるであろう。

複数の環境ホルモンばく露による複合影響：我々は、日常的に多数の化学物質にばく露されている。各化学物質の個々の安全基準を満たしていても、複数の化学物質を同時に取り込んだ時の安全性は保障されないのである。特に環境ホルモンのように同種のホルモンの作用する性質をもつものでは、複合影響の可能性が高くなることが示された。単品では発生しない被害が複合して取り込むと被害が出るということが判ったのである。

男性生殖器官の異常の増加：男児の先天奇形である尿道下裂や停留精巣が増加傾向にあり、これはヒトのメス化の指標と言われる。このような現象の背景に、胎児期の男性ホルモンの濃度低下などのか

く乱が関係していると言われている。その原因は、環境ホルモンの多くが示す女性ホルモン作用である。

ホルモンに関連したガンの増加：先進国では、ガンの中でもホルモン依存性である乳がん、卵巣がん、前立腺がん、精巣がんなどが増加している。WHO の2012年報告では、欧米諸国では、乳がんの罹患率が最近の30年で約3～4倍に増加し、精巣がんは約4倍になっている。環境ホルモンの影響は、内分泌系への影響だけでなく、免疫系、神経系にまで及んでいることが、すでに指摘されている。また先進諸国では、関節リウマチなどの自己免疫疾患が激増しており、環境ホルモンの影響が健康に重大な影響を与えている。

化学物質が子どもの脳神経の発達に影響する：先進国では子どもの脳神経の発達障害、例えばADHDや自閉症などが増加している。その原因として、この数十年に急増した環境ホルモンが関係している疑いがあげられている。

(報告者：河内俊英)

2. 行事予定

2-1 『日本の科学者』1月号 読書会

日時：2019年1月12日(月) 14:00～17:00

場所：ふくふくプラザ604室(福岡市中央区荒戸3-3-39)

内容：『日本の科学者』1月号<特集>教育が構造を問われている

2-2 福岡核問題研究会

日時：2019年1月19日(土) 15:00～17:30

場所：九州大学筑紫キャンパス総合研究棟C-CUBE 5階511室

内容：(1) 「『原発＝潜在的核抑止力』論の虚実」(話題提供：岡本良治氏)
(2) その他

(*) いつもと開始時間が異なります。例会後、新年会を予定しています。

2-3 北九州分会2018年度 第3回例会

日時：2019年1月25日(金) 18:00～20:00

場所：(西小倉市民センターの会議室を予約予定です。)

内容：題目(仮題)：「身近に迫る「枯葉剤」の危険」(話題提供：西垣 敏)

(概要) 福岡県五ヶ山に巨大ダムが完成した。このダムから福岡都市圏へ水道水を供給する計画もある。ところがその竣工(2018年3月)から間もなく、ダム近傍の林野庁所有林に「枯葉剤」原料が埋設されている事実が明るみに出た(西日本新聞8月23日付け及び福岡県議会9月議会質疑)。これはベトナム戦争で使われた「枯葉剤」の原料の一つ2,4,5-トリクロロフェノキシ酢酸(245T)である。

大牟田の化学工場で製造された農薬245Tが輸出され、合成されて「枯葉剤」となり、ベトナムに投下された。米軍の枯葉作戦中止決定後、行き場を失った大量の245Tは、林野庁により北海道から九州まで各地の山地に遺棄された。この歴史は原田和明氏が克明に調べ上げている(原田和明著『真相日本の枯葉剤』)。

例会では、これらの情報を紹介して、戦争(化学兵器)―企業―国家の結びつき、大学研究者の関わり、徹底的に膿を出すこと、完全廃棄処理の技術などの議論を行いたい。

2-4 福岡環境研究会例会

日時：2019年2月9日(土曜) 20:30～

場所：サンライフ久留米・大会議室(予約予定)

講演：火山の巨大噴火による原発の危機

講師：山崎文人(元名古屋大学)

主催：福岡環境研・筑水研など